

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	1 農業委員会費	290107	農業委員会総会等運営事業

事務事業名	農業委員会総会等運営事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農業委員会総会の開催 農業委員三役等会議の開催 部会(農地部会 農政部会)の開催 ブロック会議(北 東 西)の開催 農業委員による農地の最適化活動を実施する
2. 対象(何を対象にしているか) 農業委員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業者等から申請があり農業委員会総会に付された事案を審議する。 農業委員会の運営や農業に関する事項を審議する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 令和5年7月に選任された現農業委員の任期は、本年7月19日までとなる。7月20日以降に新たな委員で総会を開催していくが、初回に会長選出などを行うこととなる。 毎月1回農業委員会総会を開催し、申請のあった案件等を審議する。遊休農地の発生を未然防止するなど、農地利用の最適化を目指した農業委員の活動が求められている。 令和5年4月に施行された(改正)農業経営基盤強化促進法等が令和7年4月より本格実施され、新制度に対応した取組みが求められている。事務の効率化等を目指し、農業委員会サポートシステムの活用やタブレットを活用した取組みが求められている。 関連施策等により女性農業委員の割合を増やすことが求められている。スムーズな課題解決に向け、三役等会議や各部会を開催するとともに、町内農業関係団体等と連絡調整を図っていく必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 引き続き農業委員による農地利用の最適化活動を推進していく。町が策定した農業経営基盤強化促進計画の目標に向かって農地の集積に取り組む。 農業委員に貸与しているタブレットの利用促進を進めるとともに、ペーパーレス化等により一層の活用策について検討を進め、新タブレットの導入など体制整備を進める。 三役等会議や各部会を開催し、課題事項について審議検討を行っていく。 農業委員の選任にあたり、地域に精通している方だけでなく多様な人材の登用にむけ、農業委員活動を多くの方に知ってもらえるような取組を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	2,255,000	2,046,000	2,046,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	7,023,158	7,318,850	7,661,000
	事業費計	円	9,278,158	9,364,850	9,707,000
活動指標	農業委員会総会の開催回数	回	12	12	13
	三役等会議の開催回数	回	2	2	3

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
農地利用最適化道交付金	円	2,255,000	2,046,000	2,046,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 農業委員会総会等の開催 (() 内は前年度実績)

(1)開催回数・・・・12回(12回)

(2)総会提出議案の件数

ア 報告事項・・・・30件(44件)

農地法第3条の3第1項の規定による届出報告の件・・・・	8件(11件)
農地法第4条の規定による許可報告の件・・・・	0件(3件)
農地法第5条の規定による許可報告の件・・・・	5件(6件)
農地等一時転用申請に係る復元状況調査報告の件・・・・	2件(7件)
農地等移動適正化あつせん報告の件・・・・	11件(11件)
農地等移動適正化あつせん事業に係るあつせん委員会省略の件・・・・	4件(6件)

イ 審議事項・・・・58件(64件)

農地法第3条の規定による許可の件・・・・	11件(11件)
農地法第4条の規定による許可の件・・・・	0件(1件)
農地法第5条の規定による許可の件・・・・	0件(2件)
農地法第5条の規定による意見聴取の件・・・・	7件(7件)
農地法第18条第6項の規定による通知書の審査の件・・・・	9件(11件)
農業経営基盤強化促進法法等の一部を改正する法律(令和4年法律第56号)附則第3条第2項の規定による農用地買入協議要請の件・・・・	6件(5件)
農業経営基盤強化促進法法等の一部を改正する法律(令和4年法律第56号)附則第5条の規定による農用地利用集積計画決定の件・・・・	0件(11件)
農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第11項の規定に基づく農用地利用集積等促進計画を定めるべき旨の要請の件・・・・	11件(1件)
農業振興地域整備計画の変更に係る意見書提出の件・・・・	2件(4件)
農地法施行規則第29条第4号及び第53条第4号並びに農業振興地域の整備に関する法律施行規則第37条第2号の規定に該当するか否かの検討を求める申出の件・・・・	1件(1件)
現況証明願いの件・・・・	7件(7件)
前年度の農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況及びその他事務の実施状況公表の件・・・・	1件(1件)
次年度の農業委員会の農地利用の最適化の推進の目標の設定等の件・・・・	1件(1件)
芽室町地域農業経営基盤強化促進計画変更に係る意見書提出の件・・・・	1件(1件)
農地等の利用の最適化の推進に関する指針決定の件・・・・	1件(1件)
芽室町地域農業経営基盤強化促進計画策定に係る意見書提出の件・・・・	1件(1件)
芽室町農地移動適正化あつせん基準の一部改正の件・・・・	1件(1件)
芽室町農業委員会委員辞任の件・・・・	1件(1件)

2 その他会議等の開催

(1)三役等会議の開催・・・・2回(4月4日、1月3日)

(2)部会等の開催

ア 農政部会・・・・1回(1月29日)

イ 農地部会・・・・1回(9月29日)

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
5	農林産業費	1	農業費	1	農業委員会費	290110	農地法等許可事務

事務事業名	農地法等許可事務
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農地法等(権利移転や農地転用等)に関する申請を受付け申請内容を審査、農業委員による現地調査等をふまえ、農業委員会総会で審議し可否を判断する。
2. 対象(何を対象にしているか) 農地法等の許可の申請者、各種証明等の願出者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農地法等の許可の申請者、各種証明等の願出者の農地利用等の権利を確保する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 関係法令に基づき申請書等の審査を行う。 農地所有適格法人の定期報告を定められた時期に提出されない事例や、農地法等の手続きが行われていない農地の貸借が一定程度存在している。 農業者数の減少が続く中、地理的な条件や不整形など将来不耕作地となりえる農地が出てくると考えられる。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 法令業務であり、法令に基づき申請書の審査や現地調査などを行い、農地法等の手続きが行われていない農地の貸借については、相続等のタイミング等で指導を行うなど、様々な機会を利用して指導を進める。 令和7年3月に町が策定した芽室町地域農業経営基盤強化促進計画に定める目標地図について、離農や新規就農等の状況を鑑み随時見直しを行うこととしている。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	8,646,550	8,601,800	8,632,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	16,500	12,000	19,000
	一般財源	円	△ 4,147,244	△ 4,156,372	△ 5,205,000
	事業費計	円	4,515,806	4,457,428	3,446,000
活動指標	農地法第3条許可申請の審議件数	件	73	74	74
	農地法第4条・第5条許可申請の審議件数	件	14	12	12
	各種証明書等の願出の件数	件	33	45	45

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
営農証明手数料	円	10,000	4,000	8,000
現況証明手数料	円	6,500	8,000	9,000
農地台帳閲覧手数料	円			1,000
農地台帳記録事項要約書交付手数料	円			1,000
農地利用最適化道交付金	円	1,505,350	1,321,000	1,321,000
農業委員会費道交付金	円	7,064,000	7,162,000	7,216,000
権限移譲交付金(農地法)	円	77,200	118,800	95,000

事務事業の成果に関する説明

1 農地法第3条の規定による権利移動(耕作目的の権利移動)

年度	売 買			贈 与		賃貸借		使用貸借		そ の 他	
	件数	面積	平均単価	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
R2	25件	149.2ha	195,680円/10a	8件	64.1ha	21件	164.5ha	8件	296.3ha	1件	0.1ha(交換)
R3	24件	86.6ha	134,419円/10a	7件	80.4ha	18件	183.8ha	21件	401.1ha		
R4	27件	98.1ha	340,267円/10a	8件	169.0ha	12件	105.1ha	19件	448.5ha		
R5	29件	79.3ha	376,882円/10a	7件	68.9ha	8件	90.5ha	11件	274.5ha		
R6	22件	122.6ha	223,383円/10a	8件	139.7ha	24件	153.1ha	18件	469.3ha	1件	6.3ha(代物弁済)
R7	12件	42.1ha	388,211円/10a	14件	245.8ha	30件	469.5ha	18件	460.9ha		

2 農地法第4条の規定による農地転用(自己所有農地の農地転用)

年度	永久転用		一時転用		届 出		そ の 他(届出を除く農地転用の目的)
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
R2	3件	0.6ha	-	-	-	-	農業用施設 3件
R3	6件	0.6ha	-	-	-	-	農業用施設 4件 農家住宅 2件
R4	6件	0.4ha	-	-	-	-	農業用施設 4件 農家住宅 2件
R5	2件	0.1ha	-	-	-	-	農業用施設 2件
R6	2件	0.1ha	-	-	-	-	農業用施設 2件
R7	-	-	-	-	-	-	

3 農地法第5条の規定による農地転用(農地転用目的の権利移動)

年度	永久転用		一時転用		届 出		そ の 他(届出を除く農地転用の目的)
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
R2	9件	1.9ha	7件	10.3ha	-	-	農業用施設 7件 農家住宅 2件/砂利採取 7件
R3	6件	0.6ha	9件	15.2ha	1件	0.0ha	農業用施設 6件/砂利採取 6件 土採取 3件
R4	10件	1.0ha	8件	12.8ha	-	-	農業用施設 7件 農家住宅 3件/砂利採取 6件 土採取 2件
R5	3件	0.3ha	7件	8.6ha	-	-	農業用施設 2件 農家住宅 1件/砂利採取 6件 土採取 1件
R6	4件	0.6ha	9件	13.4ha	-	-	農業用施設 2件 農家住宅 2件/砂利採取 6件 土採取 3件
R7	4件	0.3ha	9件	10.2ha	-	-	農家住宅 4件/砂利採取 6件 土採取 3件

4 農地転用許可の特例による転用(農地法施行規則第29条第4号/第53号第4号)

年度	永久転用		権利の種類		その他(農地転用の目的)
	件数	面積	所有権	使用貸借権	
R7	1件	0.1ha		1件	農産物集出荷場ほか 1件

※令和7年度より施行

5 各種証明書発行実績

年度	営農証明		現況証明・面積		
	件数	手数料	件数	手数料	面積
R2	29件	14,500円	18件	9,000円	5.4ha
R3	18件	9,000円	16件	8,000円	3.5ha
R4	14件	7,000円	24件	12,000円	6.6ha
R5	14件	7,000円	17件	8,500円	2.6ha
R6	20件	10,000円	13件	6,500円	2.6ha
R7	8件	4,000円	16件	8,000円	5.5ha

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林作業費	1 農業費	1 農業委員会費	290111	農地あっせん・保有合理化事業

事務事業名	農地あっせん・中間管理機構事業
-------	-----------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農地所有者から売却や貸付けの申出のあった農地について、担い手となる農業者にあっせんを行う。あっせんを行った案件については、全て中間管理機構事業の対象とし、農用地利用集積等促進計画により権利の設定(移転)を行う。あっせんの調整状況によっては、中間管理機構に対し買入協議を行うよう要請する。
2. 対象(何を対象にしているか) あっせん(売却、貸付け)の申出のあった農地所有者それらの土地の権利取得を希望する農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農地利用の最適化を目指し、担い手となる農業者に集積できるようあっせんを行う。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 現段階では、農業者の規模拡大意欲もあり、申出のあった農地については担い手への権利移転を調整できているが、今後、条件不利地について調整が困難となることも考えられる。 令和6年度まで町が定める農用地利用集積計画により権利設定を行っているが、関係法令の改正により、令和7年度より中間管理機構が定める農用地利用集積等促進計画による権利設定を行うこととなり、事務手続き等の見直しを行っている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 継続して担い手への農地の集積に取り組んでいくこととなるが、関係法令等の改正により、事務手続きが見直され、関係書類の簡素化や道からの権限移譲などにより、事務処理の迅速化が進められている。あっせんの調整にあたっては、今後町が策定した「地域農業経営基盤強化促進計画」との整合性にも留意していくことになる。遊休農地や不耕作地の発生を未然に防いでいくための取組みを早い段階から検討する必要がある。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	128,500	314,750	333,000
	一般財源	円	43,173	△ 33,118	41,000
	事業費計	円	171,673	281,632	374,000
活動指標	あっせんが成立した売買件数	件	21	9	9
	あっせんが成立した賃貸借件数	件	76	78	78
	買入協議の要請件数	件	8	17	17

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
譲渡証明手数料	円	16,500	10,500	10,000
農地保有合理化促進事業事務委託料	円	87,000		
農地中間管理事業事務委託料	円	25,000	304,250	323,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 農地等あっせん事業

農地所有者から売却や貸付けの申出のあった農地について、担い手となる農業者にあっせんを行った。

(1) 農地等あっせん委員会の開催・・・・・・・・・・11回(前年度 13回)

あっせん委員(農業委員) 延べ57人出席

(2) 農地等あっせんの結果

①売買のあっせん 成 立 9件(26.3ha)

不成立 23件(112.3ha)

※売買のあっせんが不成立の案件(23件 申出者17人)については、
農地中間管理機構(公益財団法人北海道農業公社)に買入協議を要請し、
全件について協議が成立(機構による購入)している。

②賃貸借のあっせん 成 立 78件(346.0ha)

不成立 0件(ha)

2 農地中間管理機構事業

農地等のあっせん(売買・賃貸借)の成立した案件及び、公益財団法人北海道農業公社による買入協議が成立した案件について、農用地利用集積等促進計画を認可し、権利の移動(設定)を行った。

(1) 農地売買等事業(貸付タイプ) 買 入 17件(112.3ha)

売 渡 11件(58.9ha)

一時貸付 49件(244.9ha) R7.4.1現在

(2) 農地売買等事業(即売タイプ) 買 入 7件(26.3ha)

売 渡 9件(26.3ha)

(3) 農地中間管理事業(賃貸借) 借 入 42件(346.0ha)

貸 付 78件(346.0ha)

3 譲渡証明書発行実績

農地売却代金に対する譲渡所得の申告の際の特別控除のための証明書発行(500円/1件)

年度	件数	手数料
R2	18件	9,000円
R3	7件	3,500円
R4	13件	6,500円
R5	14件	7,000円
R6	33件	16,500円
R7	21件	10,500円

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	3 農業振興費	090106	地域農業振興事業

事務事業名	地域農業振興事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
農業振興基金を管理、活用し、本町農業の振興を図る。
耕地防風林の拡大により、農作物への風害を軽減し、併せて農村景観を保全するため、耕地防風林を保育造成する費用の助成を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)
町内産農畜産物

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
需要に応じた生産の拡大

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題
継続して農業基盤の強化を行うため、基金を活用している。
農業を基幹とした地域産業を振興していくため、とかち財団の地域振興事業に対し負担金を支出している。
風害の軽減と農村景観の保全のため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を行っている。
耕地防風林造成支援モデル事業は、強風による表土飛散や農作物の被害を軽減するために基線防風林配置計画に基づき、耕地防風林を整備するため、土地所有者に防風林造成の理解を得る必要がある。
農業振興地域の全体見直しや新工業団地に係る変更を滞りなく行う。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
令和8年度をもって耕地防風林造成支援モデル事業が終了となるため、従来から実施している耕地防風林保育造成事業により、支援を継続する。
農業振興地域に変更が出る場合は、都度、地域計画の変更を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			7,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	40,677,575	41,149,039	47,760,000
	一般財源	円	994,770	815,370	858,000
	事業費計	円	41,672,345	41,964,409	48,625,000
活動指標	耕地防風林保育造成事業補助金	円	1,133,666	687,400	2,500,000
	耕地防風林造成支援モデル事業補助金	円	1,240,415	1,807,190	6,556,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
権限移譲交付金(農振法)	円			7,000
農業振興基金利子	円	3,494	354,449	404,000
農業振興基金繰入金	円	1,133,666	687,400	2,500,000
森林環境譲与税基金繰入金	円	1,240,415	1,807,190	6,556,000
哺育育成施設整備負担金	円	38,300,000	38,300,000	38,300,000
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 耕地防風林保育造成事業実績

	人数	数量	金額
苗木代補助	4 件	730 本	187,400 円
枝払い補助(事業)	1 件	1 箇所	200,000 円
枝払い補助(自力)	1 件	3 箇所	300,000 円
計			687,400 円

2 耕地防風林造成支援モデル事業実績

	人数	数量	金額
苗木代補助	5 件	1,318 本	896,940 円
植栽補助	5 件	1,318 本	400,950 円
下刈り補助	4 件	2,315 m ²	509,300 円
計			1,807,190 円

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	090110	農作物有害鳥獣駆除事業

事務事業名	農作物有害鳥獣駆除事業
-------	-------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

農作物及び家畜等の有害鳥獣被害を防ぐために、電気柵等の設置支援や実施隊員の配置、研究機関との連携による対策を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

ヒグマ、シカ、キツネ、タヌキ、ユキウサギ、アライグマ、カラス、ドバト、キジバト

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

有害鳥獣個体数を減少させる。
有害鳥獣の農業生産現場への侵入を防止する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

鳥獣の個体数増加や農作物への被害が深刻になっており、駆除依頼に迅速に対応できるよう、平成23年度から2年間有害鳥獣駆除員を試行、平成25年度から本格実施を行っている。

令和2年度からは、会計年度任用職員制度の導入に伴い、駆除員は「個人委託又は有償ボランティア」に区分されたため、鳥獣被害対策実施隊員として従事し、農繁期は1日2人体制で町内の巡回業務を担っている。

有害鳥獣の適切な残滓処理を行うため、平成27年度に残滓処理施設を建設し運用を開始した。

ハンターの高齢化に伴う担い手不足の一方で、猟友会員は微増の傾向にあり、主体的な担い手となっていただけるように、北海道など関係機関が開催する研修会への受講や、町が協力して開催する猟友会主催の研修会など技術向上の機会を増やしていく必要がある。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

生息数が増加しているアライグマの防除を促進するため、わな免許を所持していなくても、わな捕獲が可能になる「外来生物法における捕獲技術講習会」を引き続き開催し、防除従事者を増やしていく。また、ハンターと連携し、効果的なわなの設置を行う。

ハンターの高齢化に伴う担い手の減少を防ぐため、猟友会及び若手ハンターと連携し、普及啓発活動を行うことで、将来的に農村地域で一体となった駆除活動を行えるような体制づくりに取り組む。

また、令和7年度から、芽室町有害鳥獣対策協議会事業として有害鳥獣忌避装置(モンスターウルフ、鹿ソニック)の設置に対する助成を開始、令和8年度からは電気柵の設置助成金の上限を増加し、農作物の鳥獣被害の減少及び駆除活動の省力化を図る。

冬期間に実施しているエゾシカの一斉捕獲で、エゾシカの位置の確認及び追跡等に令和6年度からドローンを活用し、効率化・省力化を図っている。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	3,481,300	4,929,100	5,136,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	5,497,987	9,642,133	10,017,000
	一般財源	円	9,706,554	6,766,682	6,977,000
	事業費計	円	18,685,841	21,337,915	22,130,000
活動指標	捕獲従事者、実施隊員の出役延べ人数	人	824	1,158	1,158
	電気柵設置助成	円	318,933	350,000	500,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
エゾシカ緊急対策事業道補助金	円	230,000	500,000	260,000
権限移譲交付金(鳥獣保護及び狩猟適正化法)	円	620,500	712,300	712,000
鳥獣被害防止総合対策事業道補助金	円	2,630,800	3,716,800	4,164,000
残滓処理施設管理費用負担金	円	3,475,987	3,481,133	3,481,000
寄附金管理基金繰入金	円	2,022,000	6,161,000	6,536,000
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 有害鳥獣捕獲数

年度	クマ	シカ	キツネ	タヌキ	アライグマ	ユキウサギ	カラス	ハト	合計
R6	5	313	87	30	268	2	139	212	1,056
R7	15	423	131	56	338	8	92	65	1,128

※アライグマの捕獲数は外来生物法に基づく捕獲を含みます。

2 鳥獣被害対策実施隊員活動実績

令和7年4月～令和8年3月までの出役日数 427 日

※令和6年度出役日数 410日

有害鳥獣駆除数

年度	クマ	シカ	キツネ	タヌキ	アライグマ	ユキウサギ	カラス	ハト	合計
R6	0	8	31	29	180	0	48	2	298
R7	0	27	37	42	206	0	56	0	368

※鳥獣被害対策実施隊員による駆除数は、「1 有害鳥獣捕獲数」の内数です。

3 残滓処理施設の設置と運営

① 残滓処理施設管理委託料

6,842,000 円

※ 令和6年度

6,835,400 円

受入実績

(頭・羽)

年度	クマ	シカ	キツネ	タヌキ	アライグマ	ユキウサギ	カラス	ハト	その他
R6	2	247	86	23	306	2	135	44	19
R7	2	333	99	49	297	4	196	7	3
年度	合計								残滓推定重量(kg)
R6	864								18,725.0
R7	990								24,954.0

※その他は、リス、イタチ、ミンク、鳥類等。

<有害鳥獣対策協議会の主な事業>

- | | | |
|---------------|-----|---|
| ① 電気柵設置助成事業 | 5件 | 総延長3,700m 助成額350,000円(町・JAめむろ各1/2負担) |
| ② 忌避装置設置助成事業 | 11件 | モンスターウルフ1件・鹿ソニック10件
助成額700,000円(町・JAめむろ各1/2負担) |
| ③ 狩猟免許等取得助成事業 | 1件 | 助成金額78,070円(町・JAめむろ各1/2負担) |

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	3 農業振興費	090135	てん菜作付奨励事業

事務事業名	てん菜作付奨励事業
-------	-----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) てん菜作付者を支援することにより、作付面積及び生産体制の維持を図り、適正な輪作体系を維持する。
2. 対象(何を対象にしているか) てん菜作付農家、ほ場
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) てん菜作付農家数及び作付面積を維持する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 てん菜の作付面積減少に歯止めをかけるため、作付面積の維持、輪作体系の適正化を目的に平成26年度から作付奨励総合対策事業を実施している。 令和4年度～7年度の期間で輪作体系の適正化にスポットをあてた支援策を実施する。 てん菜を取り巻く状況の変化に対応する必要がある。近年では褐斑病が多くみられ、防除に係る経費が増えている。 北海道てん菜振興自治体連絡協議会の事務局業務を行う。幹事会、総会のほか、北海道要請活動、中央要請活動等を行う。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 輪作体系の適正化にスポットをあて、令和4年度～令和7年度の期間で支援策を実施する。 令和6年度から、支援の目的に輪作する圃場面積の変化や条件不利圃場の存在を加味し、対象を飼料用作物を除く作付面積のうち20%以上～30%未満だったところ、18%以上に拡大した。 さらに、令和8年度からは近年の酷暑の影響及び物価高騰を踏まえ、10aあたり650円から950円に増額した。 北海道てん菜振興自治体連絡協議会の事務局業務を行う。畑作農業の基本である輪作体系の維持に欠かせない重要な作物であり、地域の産業にも影響があるてん菜の持続的生産に向け、要請活動等を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	5,341,000	5,917,000	9,196,000
	一般財源	円	3,071,735	2,412,470	4,080,000
	事業費計	円	8,412,735	8,329,470	13,276,000
活動指標	奨励事業費	千円	8,233,615	8,183,630	13,137,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
寄附金管理基金繰入金	円	5,341,000	5,917,000	9,196,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 てん菜作付奨励総合対策事業(事業期間令和4年度～令和7年度)

飼料用作物を除く作付面積のうち、適正な輪作体系として一定割合のてん菜の作付けをした場合に助成

・令和4年度・5年度

飼料用作物を除くてん菜の作付面積割合 20%以上～30%未満
助成単価 540円/10a

・令和6年度・7年度

飼料用作物を除くてん菜の作付面積割合 18%以上～30%未満
助成単価 650円/10a

※令和6年度～作付面積割合の緩和及び資材高騰分として助成単価を変更。

【令和4年度実績】

助成戸数	158 戸	※町全体	作付面積	2,779.75 ha
助成金額合計	7,247,502 円		作付戸数	380 戸

【令和5年度実績】

助成戸数	131 戸	※町全体	作付面積	2,577.32 ha
助成金額合計	5,932,170 円		作付戸数	369 戸

【令和6年度実績】

助成戸数	157 戸	※町全体	作付面積	2,534.18 ha
助成金額合計	8,233,615 円		作付戸数	365 戸

【令和7年度実績】

助成戸数	148 戸	※町全体	作付面積	2,529.11 ha
助成金額合計	8,183,630 円		作付戸数	358 戸

2 北海道てん菜振興自治体連絡協議会

(1) 会員自治体数 76市町村

(2) 活動内容 北海道内におけるてん菜の安定性生産に向け、国及び北海道等に対する提案活動
幹事会、総会、北海道要請活動、中央要請活動、意見交換会 等

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	090229	環境保全型農業直接支援対策事業

事務事業名 環境保全型農業直接支援対策事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて緑肥施用・堆肥施用・有機農業等の、地球温暖化防止効果の高い取組を行う農業者に対し支援を行う。取組内容により交付単価が変わるが、交付単価のうち国が1/2、道と町が1/4ずつ負担する。 令和7年度から第3期がスタートし、交付単価の見直しや要件の変更が行われた。
2. 対象(何を対象にしているか) 化学肥料・化学合成農薬の5割低減、カバークロープ作付けを行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組を行う農家
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 環境保全型農業の導入により、持続可能な農業経営を確立する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて緑肥施用・堆肥施用・有機農業等の地球温暖化防止効果の高い取組を行う農業者に対し支援を行う。取組内容により交付単価が変わるが、交付単価のうち国が1/2、道と町が1/4ずつ負担する。令和6年度から農林水産省の各種補助事業において環境負荷低減のクロスコンプライアンスが導入されたことを受け、各農業者が「環境負荷低減のチェックシート」による自己点検に取組むことが要件となったため、本事業の取組によるさらなる成果向上が期待される。 令和7年度から第3期がスタートし、交付単価の見直しや要件の変更が行われた。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 計画書、実施状況報告の受付事務を効率的に行うことで、取組農家の負担軽減を図る。 2027年度より制度が変更されることとなっており、支援を受ける条件として、みどり認定の取得が要件となる予定である。 新たな制度の詳細については、国で設計中であり、情報収集を進めて行く。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	70,443,700	61,108,504	68,321,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	23,178,351	20,031,324	22,353,000
	事業費計	円	93,622,051	81,139,828	90,674,000
活動指標	交付金額	円	92,515,600	80,028,180	89,407,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
環境保全型農業直接支援対策事業道補助金	円	69,386,700	60,021,135	67,054,000
環境保全型農業直接支援対策市町村推進事業道補助金	円	1,057,000	1,087,369	1,267,000
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

作物の化学肥料・化学合成農薬の5割低減に加え、緑肥施用、堆肥施用を行うなど、地球温暖化防止効果の高い取組を行う農業者に対し支援を実施。

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実施活動戸数 (法人含む)	123 戸	113 戸	119 戸
実カバークロップ	105,984 a	103,015 a	101,535 a
施堆肥施用	56,603 a	57,032 a	51,372 a
面有機農業	2,830 a	2,330 a	2,380 a
有機農業(加算あり)	591 a	813 a	411 a
積リビングマルチ	3,503 a	3,108 a	3,545 a
合計	169,511 a	166,298 a	159,243 a
交カバークロップ	5,000 円/10a	6,000 円/10a	6,000 円/10a
付堆肥施用	3,600 円/10a	4,400 円/10a	4,400 円/10a
単有機農業(雑穀以外)	14,000 円/10a	12,000 円/10a	12,000 円/10a
有機農業(加算あり)	16,000 円/10a	14,000 円/10a	14,000 円/10a
価リビングマルチ(麦以外)	5,000 円/10a	5,400 円/10a	5,400 円/10a
リビングマルチ(麦系)	5,000 円/10a	3,200 円/10a	3,200 円/10a
交国負担額	40,014,090 円	46,257,800 円	44,435,190 円
付道負担額	20,007,045 円	23,128,900 円	22,217,595 円
金町負担額	20,007,045 円	23,128,900 円	22,217,595 円
合計	80,028,180 円	92,515,600 円	88,870,380 円

※負担割合 国 1/2、北海道 1/4、町 1/4

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
5	農林産業費	1	農業費	3	農業振興費	130107	食農理解促進事業

事務事業名	食農理解促進事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・めむろ農業小学校の実施(授業準備、関係機関との調整等) ・食農教育事業の実施 ・地産地消バスツアーの実施 ・食育に関するイベント等の実施
2. 対象(何を対象にしているか) 町民並びに町内の小学生及びその保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農作業体験等を通して、基幹産業である農業の素晴らしさや苦労を実感し、食への価値観を高めることで、未来の農業応援団となり、地元産の農畜産物の優位性と基幹産業である農業への理解を深めてもらう。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 食農教育は、令和5年度から芽小6年と西小6年で実施することとなり、学年の統一が図られた。今後は食農教育を定着化させ継続した取り組みを実施しつつ町内全小中学校で関係授業を実施につなげられるように関係機関と連携し、協議していく。近年の天候の変化や、夏休みの期間が長くなったため、取り組み内容を工夫しながら進めている。 めむろ農業小学校は、町内農家で構成されているめむろ農業小学校指導者会が指導を行っている。 地産地消バスツアー及び食育に関するイベントについては、住民が食と農とのつながりをより意識できるよう内容を検討する。 これら3つの事業に取り組むことで、基幹産業である農業への理解と郷土愛をはぐくむ。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 食農教育は教育委員会、指導農業士会、JA振興センター等と連携し、実施内容を検証・改善を行うことにより、食農教育の定着化を進める。学校と農業者が直接行っている活動については、農林課としての関わり方を検討し、町内全小中学校への波及効果や取り組みを促すために、関係機関と協議を進める。 めむろ農業小学校は今後も農業体験をメインに事業を展開し、農業と食の大切さを体感するという軸は保ちながら、継続して実施する。 地産地消バスツアー及び食育に関するイベントは民間の発想力、企画力、発信力を期待して事業実施時期や受入先等を委託先と検討しながら進める。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	1,092,646	904,423	1,400,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	132,000	643,000	122,000
	一般財源	円	1,120,207	917,474	1,352,000
	事業費計	円	2,344,853	2,464,897	2,874,000
活動指標	めむろ農業小学校の開校回数	回	7	6	7
	事業実施経費	円	2,344,853	2,464,897	2,874,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
農業小学校授業料	円	132,000	141,000	120,000
寄附金管理基金繰入金	円		2,000	
デジタル田園都市国家構想交付金	円	1,092,646		
新しい地方経済・生活環境創生交付金	円		904,423	
地域未来交付金	円			1,400,000
企業版ふるさと納税	円		500,000	
めむろの恵フェスタ出店料	円			2,000

1 めむろ農業小学校

農業体験を通じて、農業を身近に感じてもらい、「食べ物」を作ることの大変さや素晴らしさを実感してもらうことで「食」に対する価値観を高めることを目的に実施。

●年度別参加者数の推移

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人	40	42	39	37	47	43	24	34	31	30	30	19	35	34	32	51	42	49
家庭	32	32	32	27	32	30	16	17	20	23	25	16	28	25	25	42	35	38
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7									
人	49	33	35	中止	40	41	41	43	47									
家庭	36	28	30		30	33	35	34	36									

2 地産地消バスツアー

芽室の生産者とのふれあいや生産現場の見学など、様々な農業体験を通じて、地元農畜産物の理解を深めることを目的に実施。

●年度別参加者数の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
回数	2	1	2	2	中止	1	2	2	中止	2	2	2	2	1
人数	22	34	56	59		37	50	45		62	60	25	37	15

※H28年は台風による災害の影響で中止。

3 食育に関するイベント

食育に関するイベントを開催し、本町の基幹産業である農業を活かした食育・地産地消の推進を行う。
令和7年度は、「めむろ地産地消料理教室」を開催した。

●年度別参加者数の推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
延べ人数	50	120	80	中止	中止	90	中止	中止	中止	162	60	28	21

※H28、H29年は台風による災害の影響で中止。

4 食農教育

基幹産業である農業に対する理解や郷土を愛する心を育むため、芽室小学校6年生、芽室西小学校6年生を対象に食農教育の実施。

※令和5年度より、芽室西小学校の対象が3年生から6年生となり、学年の統一が図られた。

- (1) 事前学習
- (2) 圃場学習(播種、機械作業見学等)
- (3) 圃場学習(草取り、追肥等の管理作業)
- (4) 圃場学習(収穫)
- (5) 事後学習

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
5	農林産業費	1	農業費	6	牧野管理費	090206	町営牧場管理運営事業

事務事業名	町営牧場管理運営事業
-------	------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町内酪農家が飼養する搾乳後継牛(6か月齢から24か月齢程度)の預託管理を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

町内酪農家が飼養する6ヶ月齢から24ヶ月齢程度の乳牛

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

適正な増体重の確保と人工授精の実施により、優良な搾乳後継牛を育成する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

コロナ禍後からの牛乳・乳製品の需要の低迷の中、飼料、肥料、燃料及び資材価格等の高騰により、畜産経営を取り巻く環境は先行きの見えない状況となっている。
夏期放牧の実施は、町内酪農家の労働負担軽減や自給飼料の補完、後継牛の育成など経営コスト低減や経営体質強化につながっており、町営牧場の果たす役割は大きい。
町営牧場の持続的な運営を目的として、令和8年度から町営牧場を光勇牧場1か所に統合した。
光勇牧場についても事務所及び車庫等の整備、施設設備及び機械の老朽化による更新、草地更新等が必要となっている。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

酪農経営が厳しい中、町営牧場が果たす役割は大きく、預託農家の期待に応えるよう、業務委託先のJAめむろと協力し、増体率及び受精率の向上に努める。
将来的にはJAめむろによる哺育育成施設(事業実施主体は哺育育成施設運営協議会)と一体的な運営を目指し、事業を取り進める。
令和8年度から町営牧場を統合(新嵐山・光勇→光勇)し、牧場運営の健全化を図る。
光勇牧場における事務所及び車庫等の整備、施設設備及び機械の老朽化による更新、草地更新等については、計画的に整備及び更新を取り進める。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	915,313		
	地方債	円		8,300,000	
	その他(使用料等)	円	31,314,592	29,631,314	34,995,000
	一般財源	円	18,866,786	20,188,589	6,507,000
	事業費計	円	51,096,691	58,119,903	41,502,000
活動指標	入牧頭数(実頭数)	頭	705	474	500
	入牧頭数(延べ頭数)	頭	94,672	64,599	76,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
町営牧場使用料	円	27,076,192	18,475,314	21,736,000
デジタル田園都市国家構想交付金(牧野管理費)	円	915,313		
寄附金管理基金繰入金	円	4,080,000	10,958,000	12,709,000
牧草売払代	円	158,400	198,000	550,000
町営牧場改良事業債	円		4,100,000	
町営牧場作業車両購入事業債	円		4,200,000	
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 町内利用農家戸数

区分	戸数	利用率
乳牛	酪農家・乳牛育成農家戸数	43戸
	入牧農家戸数	14戸
		32.6%

2 入牧頭数及び入牧期間

牧場	群編成	入牧期間	入牧日数	入牧実頭数	放牧延べ頭数
新嵐山牧場	乳牛 2群	5/19 ~ 10/14	149日	100頭	13,557頭
光勇牧場	乳牛 4群	5/12 ~ 10/23	165日	374頭	51,042頭
		合計		474頭	64,599頭

3 死産事故、流産発生件数

牧場	死産	流産	死産の理由
新嵐山牧場	0	2	—
光勇牧場	0	0	—

4 放牧牛衛生管理

対策事項	実施項目	実施内容
疾病対策	ワクチンの接種	入牧前に全頭接種(5種不活ワクチン、6種混合ワクチン、6種生ワクチン)
ダニ熱、外部寄生虫対策	駆虫薬(ハイコール、ETB)の実施	放牧期間中 10回駆虫
内部寄生虫対策	駆虫薬(エフリネック、アイホメック)の実施	放牧期間中 10回駆虫
趾皮膚炎対策等	牛体消毒(クリアキル)	放牧期間中 15回消毒

5 増体重

入牧期間中の増体重	55.9 kg/頭	(前年 : 53.0 kg/頭)
-----------	-----------	--------------------

6 人工授精の実施状況

対象頭数	受胎頭数	受胎率
223頭	139頭	62.3%
		(前年 : 78.5 %)

7 収支状況

区分	金額(円)	摘 要
特財	入牧料	18,475,314 乳牛:延べ 64,599頭 × @286
	牧草売払代	198,000 牧草ロール 30個 × @6,600
	合計	18,673,314
支	機械利用料	127,050 重機借上料
	諸材料費	11,204,537 作業機購入費、牧場施設管理原材料費
	その他	26,400 土壌成分検査料
	小計	11,357,987
	家畜衛生費	322,036 ワクチン料金助成金
	小計	322,036
	管理委託料	40,050,000 芽室町農業協同組合への役務委託に要した経費
	小計	40,050,000
	施設整備費	6,303,000 牧柵設置工事、追込柵内改良工事、給水管布設工事
	負担金等	86,880 公共牧場関連団体負担金、研修会受講料負担金、職員旅費ほか
出	小計	6,389,880
	合計	58,119,903

(農林課 農畜産振興係)

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業（工事）名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
光勇牧場牧柵 設置工事 有刺鉄線架線1,040m 鉄柵本柱打込:523本	1,375,000			1,017,000	358,000	村上建設(株) R7.6.16～ R7.6.30
新嵐山牧場給水 管布設工事 延長305m	770,000				770,000	(株)宮間工業 R7.8.7～ R7.8.8
光勇牧場追込柵 内改良工事 掘削730㎡ 砂利等敷均し730㎡ 排水管布設26m	4,158,000		4,100,000		58,000	(有)工藤建設 R7.11.25～ R7.12.12
合 計	6,303,000	0	4,100,000	1,017,000	1,186,000	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	7 土地改良費	090301	道営土地改良事業参画事業

事務事業名 道営土地改良事業参画事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 北海道が事業主体となる「道営土地改良事業」に参画し、農村地域を巡回する形で、農地の基盤整備を進める。 受益者の事業申請に基づき、暗渠排水、客土、除礫、区画整理、畑地かんがい用水、暗渠排水等の整備を実施し、補助事業費残額分を受益者及び町で負担している。 主に道営事業の計画から実施に伴う地元調整を町が担っている。	2. 対象(何を対象にしているか) 農地	3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業生産の基盤となる農地等の整備により、農業生産性の向上と担い手の支援を行う。
--	------------------------------------	--

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 R7年度は、3地区の整備を実施。 ・美生第2地区 事業期間 R5～R13 ・美生第3地区 事業期間 R6～R14 ・上美生第3地区 事業期間 R7～R17 【課題】 意欲の高い農業者から地域状況の課題に応じた基盤整備要望がある。	2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 【今年度実施予定】 今年度は、3地区の整備を実施。 ・美生第2地区 事業期間 R5～R13 ・美生第3地区 事業期間 R6～R14 ・上美生第3地区 事業期間 R7～R17 【解決策】 事業推進目標となる「中長期計画」に基づき、事業主体と調整を図りながら、実施地区3地区を基本とした計画的な事業推進を図る。
--	--

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	77,314,920	96,422,239	52,051,000
	地方債	円	22,700,000	26,800,000	13,300,000
	その他(使用料等)	円	51,300,554	41,609,937	26,093,000
	一般財源	円	11,303,864	34,368,122	14,119,000
	事業費計	円	162,619,338	199,200,298	105,563,000
活動指標	事業費負担額	円	162,619,338	199,200,298	105,563,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
道営土地改良事業受益者負担金	円	15,975,581	28,725,304	26,093,000
道営土地改良事業受益者負担金(繰越)	円	35,324,973	12,866,853	
道営土地改良事業監督等補助道委託金	円	887,040	2,739,990	2,938,000
道営畑総事業債	円	8,700,000	14,400,000	13,300,000
道営畑総事業債(繰越)	円	14,000,000	12,400,000	
農業経営高度化促進事業道補助金	円	21,682,904	35,603,421	33,603,000
農業経営高度化促進事業道補助金(繰越)	円	30,614,976	28,498,828	
次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業道補助金	円	10,000,000	16,427,000	
次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業道補助金(繰越)	円	14,130,000	13,153,000	
食料安全保障強化生産基盤整備特別対策事業道補助金	円			15,510,000
北海道土地改良事業団体連合会十勝支部独自助成金	円		17,780	

事務事業の成果に関する説明

○道営事業 水利施設等保全高度化事業(畑地帯総合整備型)

地区名	全体(完了見込計画)	前年度まで	R7年度実績	R8年度以降	工期
水利施設等 保全高度化事業 (美生第2地区)	区画整理 A=370.3ha 畑地かんがい A=531.6ha	A=93.7ha	A=62.2ha A=25.2ha	A=214.4ha A=506.4ha	令和5年度 ～ 令和13年度
水利施設等 保全高度化事業 (美生第3地区)	区画整理 A=598.4ha 畑地かんがい A=633.1ha	A=35.0ha	A=103.8ha A=17.6ha	A=459.6ha A=615.5ha	令和6年度 ～ 令和14年度
水利施設等 保全高度化事業 (上美生第3地区)	区画整理 A=460.2ha 畑地かんがい A=362.2ha	計画策定	調査設計 一式	A=460.2ha A=362.2ha	令和7年度 ～ 令和17年度

※農業の安定的な経営を図るため、上記事業により面整備及び末端整備等生産基盤の整備を実施する。

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業（工事）名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道営水利施設等 保全高度化事業 (美生第2地区)	27,731,900	13,172,652	3,700,000	5,307,918	5,551,330	事業費 138,659,498円
区画整理 畑かん	負担率					
交付金現年分	20%					
道営水利施設等 保全高度化事業 (美生第2地区)	20,363,860	9,672,834	2,700,000	7,636,447	354,579	事業費 101,819,300円
区画整理	負担率					
補助金現年分	20%					
道営水利施設等 保全高度化事業 (美生第3地区)	19,662,027	9,339,463	2,500,000	5,070,707	2,751,857	事業費 98,310,138円
区画整理 畑かん調査	負担率					
交付金現年分	20%					
道営水利施設等 保全高度化事業 (美生第3地区)	17,199,820	8,169,915	2,300,000	6,449,932	279,973	事業費 85,999,100円
区画整理	負担率					
補助金現年分	20%					
道営水利施設等 保全高度化事業 (上美生第3地区)	24,591,380	11,675,557	3,200,000	4,260,300	5,455,523	事業費 122,956,900円
区画整理調査 畑かん調査	負担率					
補助金現年分	20%					
現年分合計	109,548,987	52,030,421	14,400,000	28,725,304	14,393,262	

(農林課 土地改良係)

建設事業等の説明(単位：円)						
事業（工事）名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
道営水利施設等 保全高度化事業 (美生第2地区) 区画整理 畑かん調査 補助金補正繰越分	35,999,480 負担率 20%	17,099,753	5,200,000	4,549,636	9,150,091	事業費 179,997,400円
道営水利施設等 保全高度化事業 (美生第2地区) 区画整理 補助金繰越分	189,860 負担率 20%	90,184	0	71,197	28,479	事業費 949,300円
道営水利施設等 保全高度化事業 (美生第3地区) 区画整理 畑かん調査 補助金補正繰越分	26,999,940 負担率 20%	12,824,972	4,000,000	3,297,052	6,877,916	事業費 134,999,700円
道営水利施設等 保全高度化事業 (美生第3地区) 区画整理 畑かん調査 補助金繰越分	24,499,420 負担率 20%	11,636,919	3,200,000	4,948,968	4,713,533	事業費 122,497,100円
繰越分合計	87,688,700	41,651,828	12,400,000	12,866,853	20,770,019	

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
5	農林産業費	1	農業費	7	土地改良費	090302	土地改良施設維持管理事業
14	災害復旧費	1	農林業施設災害復旧費	1	農業用施設等災害復旧費	500008	災害復旧費(土地改良施設)

事務事業名 土地改良施設維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠排水路を維持管理することにより、農用地の冠水防止及び室外対策につながる。
2. 対象(何を対象にしているか)
国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠排水路。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
ゲリラ豪雨や大雨災害による農用地の冠水及び湿害の防止が図られる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題
【現状】 国営及び道営事業などの農業基盤整備により、明渠排水路が整備され、土地改良施設として町が維持管理を行っている。
【課題】 近年、ゲリラ豪雨や台風により、農用地からの土砂が排水路に流入し、土砂堆積により流下能力が低下している状況がある。排水路は農用地からの暗渠排水などを受け、農用地の湿害を防ぐ重要な土地改良施設であるため、床さらいなどの維持管理は必要不可欠である。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)
【方向性】 経営規模拡大や道営土地改良などの整備による暗渠排水落口の増加、また、局所的な豪雨が多発傾向にあるなかで、明渠排水路の機能保全に伴う定期的な維持管理は必要不可欠であり、継続的な維持管理の実施が必要である。
【解決策】 2026年度から小水力発電事業の売電収入を維持管理費に充当できることから、一般財源の圧縮を行いつつ、積極的な土地改良施設の維持管理を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円	6,000,000	5,500,000	
	その他(使用料等)	円	7,439,937	85,673	129,956,000
	一般財源	円	1,726,550	37,355,183	10,042,000
	事業費計	円	15,166,487	42,940,856	139,998,000
活動指標	維持管理費	円	14,116,300	23,607,100	119,954,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
土地改良事業基金利子	円	1,307	54,393	
北海道土地改良事業団体連合会十勝支部独自助成金	円	225,130	29,780	99,000
明渠排水路使用料	円	1,500	1,500	1,000
寄付金管理基金繰入金(ふるさと応援寄付金)	円	7,212,000		
緊急浚渫推進事業債	円	6,000,000	5,500,000	
美生ダム建設費負担金	円			9,466,000
小水力発電事業特別会計繰入金	円			75,823,000
公共施設整備基金繰入金	円			44,567,000

事務事業の成果に関する説明

【歳 出】

○土地改良施設維持管理修繕		23,607,100 円
---------------	--	--------------

計画修繕 堆積土砂除去・支障木伐採(起債対象)	明渠排水路2条	5,588,000 円
-------------------------	---------	-------------

一般修繕 緊急修繕対応	4件	5,280,000 円
-------------	----	-------------

土地改良施設災害復旧修繕	3件	12,739,100 円
--------------	----	--------------

○伏古第3号明渠排水路改修		18,095,000 円
---------------	--	--------------

伏古第3号明渠排水路線形改良設計委託	実施設計一式	18,095,000 円
--------------------	--------	--------------

【歳 入】

○緊急浚渫推進事業債		5,500,000 円
------------	--	-------------

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良施設 維持管理修繕 (当初計画) 支障木伐採 一式 起債事業	5,588,000		5,500,000		88,000	請負金額 5,588,000円 請負業者 村上建設㈱ 着工 令和7年8月25日 完成 令和8年1月16日
土地改良施設 修繕(その1) 堆積土砂撤去 一式	330,000				330,000	請負金額 330,000円 請負業者 村上建設㈱ 着工 令和7年6月23日 完成 令和7年6月27日
土地改良施設 修繕(その2) 堆積土砂撤去 法面補修 一式	4,081,000				4,081,000	請負金額 4,081,000円 請負業者 (有)工藤建設 着工 令和7年9月1日 完成 令和8年1月16日
土地改良施設 修繕(その3) 堆積土砂撤去 一式	407,000				407,000	請負金額 407,000円 請負業者 村上建設㈱ 着工 令和7年7月14日 完成 令和7年7月18日
土地改良施設 修繕(その4) 雪割り 一式	462,000				462,000	請負金額 462,000円 請負業者 村上建設㈱ 着工 令和8年3月4日 完成 令和8年3月11日
伏古第3号明渠 排水路線形改良 設計委託 実施設計一式	18,095,000				18,095,000	請負金額 18,095,000円 請負業者 北王コンサルタント㈱ 着工 令和7年7月4日 完成 令和8年3月13日
合 計	28,963,000		5,500,000		23,463,000	

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良施設 修繕 災害復旧単独 その1	858,000				858,000	請負金額 858,000円 請負業者 村上建設㈱ 着工 令和7年10月27日 完成 令和7年12月10日
土地改良施設 修繕 災害復旧単独 その2	11,759,000				11,759,000	請負金額 11,759,000円 請負業者 (有)工藤建設 着工 令和7年10月27日 完成 令和8年3月13日
土地改良施設 修繕 災害復旧単独 その3	122,100				122,100	請負金額 122,100円 請負業者 石崎設備工業㈱ 着工 令和7年10月15日 完成 令和7年11月28日
合 計	12,739,100				12,739,100	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	7 土地改良費	090307	農業用水施設維持管理事業

事務事業名 農業用水施設維持管理事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 国営芽室地区(美生ダム施設)、御影地区、十勝川左岸地区、美蔓地区の用水路の維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 美生ダム、畑地かんがい用水管理。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 畑地かんがい施設の適切な維持管理により農業用水の安定供給が図れる。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 道営事業による畑地かんがい用水管路の新規路線の施工により、安定した農業経営に向けた整備が進んでいる。また、国営かんがい排水事業芽室川西地区により、美生ダムを利用した小水力発電施設をR8供用開始に向け整備している。 【課題】 道営事業の実施により用水管路施設が拡大し、管理対象施設が増加している。近年は美生ダム施設及び用水管路、肥培かんがい管路の老朽化に伴う不具合や漏水等が多発していることから、維持管理経費が増大していくことが懸念される。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 国営事業により老朽化した施設の更新を実施することで維持管理費の軽減が見込まれる。なお、令和8年度からは売電収入が見込めるため今後の維持管理費用への充当も可能となり、維持管理費の軽減が図れる。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費				
国・道支出金	円	26,916,000	29,956,666	31,477,000
地方債	円			
その他(使用料等)	円	38,497,552	38,970,720	50,881,000
一般財源	円	△ 4,808,238	△ 2,195,317	
事業費計	円	60,605,314	66,732,069	82,358,000
活動指標				
維持管理経費	円	60,605,314	66,732,069	82,358,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
基幹水利施設管理事業道補助金	円	26,916,000	29,956,666	31,477,000
畑地かんがい用水使用料	円	38,158,650	38,010,000	25,686,000
防災情報ネットワーク通信回線等負担金	円	338,902	339,103	339,000
北海道土地改良事業団体連合会十勝支部独自助成金	円		186,780	157,000
寄付金管理基金繰入金(ふるさと応援寄付金)	円		434,837	
基幹水利施設管理事業負担金	円			5,995,000
小水力発電事業特別会計繰入金	円			12,317,000
基幹水利施設事務委託料	円			6,387,000
	円			

事務事業の成果に関する説明

【歳 出】

○基幹水利施設管理事業対象業務 別紙建設事業等の説明

※美生ダム等の基幹水利施設について、補助事業を活用した維持管理を実施

【歳 入】

○基幹水利施設管理事業道補助金 29,956,666円

○防災情報ネットワーク通信回線等負担金 339,103円

○畑地かんがい用水使用料 基本料金 25,150円 面積割 136円/10a

畑地かんがい用水使用料集計

・御影地区畑地かんがい用水使用料	73件	4,859,350円
・美生1・2期地区畑地かんがい用水使用料	65件	4,953,050円
・雄馬別地区畑地かんがい用水使用料	62件	5,211,400円
・芽室北地区畑地かんがい用水使用料	88件	6,414,700円
・上美生第2地区畑地かんがい用水使用料	32件	2,803,600円
・伏古第2地区畑地かんがい用水使用料	53件	3,763,550円
・伏古第3地区畑地かんがい用水使用料	51件	3,466,550円
・伏古第4地区畑地かんがい用水使用料	69件	4,234,050円
・南平和地区畑地かんがい用水使用料	22件	1,922,600円
・芽室北第2地区畑地かんがい用水使用料	2件	178,500円
・芽室北第3地区畑地かんがい用水使用料	3件	202,650円
合 計	520件	38,010,000円

建設事業等の説明 (単位: 円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
美生ダム 清掃委託 美生ダム清掃 一式	補助対象 430,760	272,671			158,089	請負金額 430,760円 請負業者 (株)半田美装芽室支店 着工 令和7年6月30日 完成 令和7年11月7日
美生ダム 施設管理委託 施設管理 一式	補助対象 12,430,000	7,868,190			4,561,810	請負金額 12,430,000円 請負業者 (株)データーハウス 着工 令和7年4月1日 完成 令和8年3月31日
芽室地区水質 検査委託 水質検査 一式	単独 390,500				390,500	請負金額 390,500円 請負業者 (株)データーハウス 着工 令和7年6月23日 完成 令和8年1月19日
美生ダム 自家用電気 工作物保安管理 業務委託 電気保安点検 一式	補助対象 429,000	271,557			157,443	請負金額 429,000円 請負業者 (財)北海道電気保安協会 着工 令和6年4月1日 完成 令和9年3月31日
美生ダム 水利施設草刈 委託(その1) 水利施設草刈 一式	補助対象 2,332,000	1,476,156			855,844	請負金額 2,332,000円 請負業者 十勝広域森林組合 着工 令和7年7月4日 完成 令和7年11月17日
美生ダム 水利施設草刈 委託(その2) 水利施設草刈 一式	単独 2,805,000				2,805,000	請負金額 2,805,000円 請負業者 十勝広域森林組合 着工 令和7年7月4日 完成 令和7年11月17日
小計	補助対象 15,621,760 単独 3,195,500	9,888,574			5,733,186 3,195,500	

建設事業等の説明 (単位: 円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
美生ダム 堆砂測量委託 堆砂測量 一式	補助対象 2,310,000	1,462,230			847,770	請負金額 2,310,000円 請負業者 (株)ズコーシャ 着工 令和7年8月29日 完成 令和7年12月19日
美生ダム 堤体挙動観測 調査委託 堤体挙動観測 一式	補助対象 1,782,000	1,128,006			653,994	請負金額 1,782,000円 請負業者 (株)ズコーシャ 着工 令和7年4月10日 完成 令和8年3月19日
美生ダム 堤体挙動解析 委託 堤体挙動解析 一式	補助対象 1,925,000	1,218,525			706,475	請負金額 1,925,000円 請負業者 (株)日水コン北海道支所 着工 令和7年10月3日 完成 令和8年2月16日
美生ダム 施設機器保守 点検委託 施設機器保守 一式	補助対象 5,390,000	3,411,870			1,978,130	請負金額 5,390,000円 請負業者 (株)表鉄工所 着工 令和7年6月27日 完成 令和7年12月12日
美生ダム 消火器等設備 点検委託 消火器点検 一式	補助対象 82,500	52,223			30,277	請負金額 82,500円 請負業者 ﾌｼﾞ 防災(株) 着工 令和7年7月7日 完成 令和7年11月26日
美生ダム 堤体挙動観測 装置点検委託 観測装置点検 一式	補助対象 2,626,800	1,662,764			964,036	請負金額 2,626,800円 請負業者 北海道富士電機(株) 着工 令和7年7月25日 完成 令和8年2月27日
小 計	補助対象 14,116,300 単独	8,935,618			5,180,682	

建設事業等の説明 (単位:円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
美生ダム 分水ゲート等 保守点検委託 分水ゲート保守 一式	単独 550,000				550,000	請負金額 550,000円 請負業者 (株)表鉄工所 着工 令和7年8月25日 完成 令和7年12月12日
美生ダム 貯水槽清掃 委託 貯水槽清掃 一式	補助対象 84,700	53,615			31,085	請負金額 84,700円 請負業者 クリーン開発(株) 着工 令和7年5月26日 完成 令和8年3月31日
美生ダム し尿浄化槽 維持管理委託 浄化槽維持管理 一式	補助対象 100,100	63,363			36,737	請負金額 100,100円 請負業者 (株)カンキョウ 着工 令和7年6月23日 完成 令和8年3月31日
美生ダム 電気設備点検 委託 電気設備点検 一式	補助対象 6,710,000	4,247,430			2,462,570	請負金額 6,710,000円 請負業者 三菱電機プラントエンジニアリング(株) 着工 令和7年7月4日 完成 令和8年2月16日
美生ダム 流木収集処理 業務委託 流木収集処理 一式	補助対象 1,243,000	786,819			456,181	請負金額 1,243,000円 請負業者 村上建設(株) 着工 令和7年7月7日 完成 令和7年12月8日
美生ダム 小水力発電 計画策定委託 発電計画策定 一式	単独 1,947,000				1,947,000	請負金額 1,947,000円 請負業者 北王コンサルタント(株) 着工 令和7年7月4日 完成 令和8年3月6日
小計	補助対象 8,137,800 単独 2,497,000	5,151,227			2,986,573 2,497,000	

建設事業等の説明 (単位: 円)						
事業(工事)名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
小計	補助対象 0 単独 0					
合計	補助対象 37,875,860 単費 5,692,500	23,975,419			13,900,441 5,692,500	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
5 農林産業費	1 農業費	7 土地改良費	130401	団体営土地改良事業

事務事業名 団体営土地改良事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町が事業主体となる「畑作等促進整備事業」により小規模基盤整備を進める。 また、町が管理する明渠排水路の緊急性を有する路線を国の事業を活用し改築を進める。
2. 対象(何を対象にしているか) 農地・明渠排水路
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業生産の基盤となる農地や排水路の整備により、農業生産性の向上を支援する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 近年の気候変動に伴う集中豪雨等へ備えるため排水路における局所的な倒壊箇所の修繕や、小規模な基盤整備に対する要望に的確に対応していく必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 排水路更新整備については、令和6年度に採択を受けた祥栄第2号幹線排水路(祥栄地区)を、令和7年度より3か年計画で更新整備を実施する。 今後については、2026年度より開始する小水力発電事業の売電収益を充当し、改修・整備を実施する。

(3) 総事業費・指標等の推移

	内訳	単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	28,011,940	26,037,920	35,360,000
	地方債	円	11,000,000	10,700,000	14,900,000
	その他(使用料等)	円		5,679,000	
	一般財源	円	3,220,350	3,064,370	5,365,000
	事業費計	円	42,232,290	45,481,290	55,625,000
活動指標	事業費	円	42,232,290	45,481,290	55,625,000

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
畑作等促進整備事業道補助金	円		3,330,000	
団体営土地改良事業受益者負担金	円		5,679,000	
農業水路等長寿命化・防災減災事業道補助金	円	19,199,140	1,360,000	35,360,000
農業水路等長寿命化・防災減災事業道補助金(繰越)	円	8,812,800	21,347,920	
一般補助施設整備等事業債	円	7,300,000	1,700,000	14,900,000
一般補助施設整備等事業債(繰越)	円	3,700,000	9,000,000	
	円			

事務事業の成果に関する説明

補助事業農業水路等長寿命化・防災減災事業**【歳 出】**

- | | |
|------------------------|--------------|
| ○祥栄第2幹線明渠排水路護岸改築工事 | 3,267,000 円 |
| ○祥栄第2幹線明渠排水路護岸改築工事(繰越) | 31,394,000 円 |

【歳 入】

- | | |
|---------------------------|--------------|
| ○農業水路等長寿命化・防災減災事業道補助金 | 1,360,000 円 |
| ○農業水路等長寿命化・防災減災事業道補助金(繰越) | 21,347,920 円 |
| ○一般補助施設整備等事業債 | 1,700,000 円 |
| ○一般補助施設整備等事業債(繰越) | 9,000,000 円 |

畑作等促進整備事業**【歳 出】**

- | | |
|-------------------|-------------|
| ○伏古地区暗渠排水工事实施設計委託 | 1,210,000 円 |
| ○伏古地区暗渠排水工事 | 7,799,000 円 |

【歳 入】

- | | |
|------------------|-------------|
| ○畑作等促進整備事業道補助金 | 3,330,000 円 |
| ○団体営土地改良事業受益者負担金 | 5,679,000 円 |

単独事業**【歳 出】**

- | | |
|-------------------------|-------------|
| ○祥栄第3幹線明渠排水路護岸改築工事(その2) | 220,000 円 |
| ○農業水利施設情報等GIS化整備事業 | 1,463,000 円 |

建設事業等の説明 (単位：円)						
事業（工事）名 及び事業内容	事業費	財源内訳				備考
		国道支出金	起債	その他	一般財源	
伏古地区 暗渠排水工事 実施設計委託 補助事業	1,210,000	270,000		940,000		請負金額 1,210,000円 請負業者 北海道土地改良事業団体連合会 着工 令和7年4月28日 完成 令和7年7月18日
伏古地区 暗渠排水工事 補助事業	7,799,000	3,060,000		4,739,000		請負金額 7,799,000円 請負業者 村上建設㈱ 着工 令和7年7月22日 完成 令和7年11月10日
祥栄第2幹線 明渠排水路護岸 改築工事 補助事業	3,267,000	1,360,000	1,700,000		207,000	請負金額 3,267,000円 請負業者 村上建設㈱ 着工 令和7年6月23日 完成 令和8年3月6日
祥栄第2幹線 明渠排水路護岸 改築工事 (繰越) 補助事業	31,394,000	21,347,920	9,000,000		1,046,080	請負金額 31,394,000円 請負業者 村上建設㈱ 着工 令和7年6月23日 完成 令和8年3月6日
補助事業小計	43,670,000	26,037,920	10,700,000	5,679,000	1,253,080	
祥栄第2幹線 明渠排水路護岸 改築工事 (その2) 単独事業	220,000				220,000	請負金額 220,000円 請負業者 村上建設㈱ 着工 令和7年11月14日 完成 令和8年3月6日
農業水利施設 情報等GIS化 整備委託 単独事業	1,463,000				1,463,000	請負金額 1,463,000円 請負業者 北海道土地改良事業団体連合会 着工 令和7年10月14日 完成 令和8年3月13日
単独事業小計	1,683,000				1,683,000	
合 計	45,353,000	26,037,920	10,700,000	5,679,000	2,936,080	

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
5	農林産業費	3	農村環境整備対策費	2	環境基盤整備費	090207	農道補修事業

事務事業名	農道補修事業
-------	--------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町道と認定されていない農道(複数農家で利用)を対象に、収穫期に農産物の搬出に支障をきたさないよう、砂利敷きなどの補修を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 農道(複数農家で利用)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 収穫期に農産物搬出に支障をきたさないように整備する。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 複数の農家が利用している農道の維持・管理について、農業生産基盤整備という観点から、町が補修希望を取りまとめ、支援を始めた。 町道として認定されていない農道(複数農家で利用)を対象に、収穫期に農産物の搬出に支障をきたさないよう、砂利敷きなどの補修を行う。 評価シート(地盤土質、砂利量、凹凸、傾斜勾配の4項目)の得点によりランク付けし、砂利量を決定している。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 2026年度において、事業の縮小に向けた事業手法を検討し、2027年度から新たな事業手法により行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円	1,833,000	2,313,000	2,122,000
	一般財源	円	1,374,715	1,682,860	1,395,000
	事業費計	円	3,207,715	3,995,860	3,517,000
活動指標	砂利敷の量	m ³	630	609	578

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2024年度	2025年度	2026年度
寄附金管理基金繰入金	円	1,833,000	2,313,000	2,122,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

【令和7年度実績】

- 1 農道補修砂利敷工事 3,132,800 円
 - (1)補修箇所 30 路線
 - (2)砂利数量 609 m³
- 2 農道補修グレーダ整備 246,400 円
 - (1)補修箇所 10 路線
 - (2)補修延長 3,600 m
- 3 緊急補修用砂利購入 383,460 円
 - (1)補修箇所 3 路線
 - (2)砂利数量 84 m³
- 4 農道補修砂利敷工事（追加分） 233,200 円
 - (1)補修箇所 1 路線
 大雨による緊急補修

【令和6年度実績】

- 1 農道補修砂利敷工事 2,856,265 円
 - (1)補修箇所 36 路線
 - (2)砂利数量 630 m³
- 2 農道補修グレーダ整備 231,000 円
 - (1)補修箇所 12 路線
 - (2)補修延長 3,510 m
- 3 緊急補修用砂利購入 120,450 円
 - (1)補修箇所 1 路線
 - (2)砂利数量 30 m³

(農林課 農畜産振興係)

[illegible]